

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 ピアット

令和 1年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,390,460,945】	【流動負債】	【 1,244,149,758】
現金及び預金	665,812,818	支払手形	125,526,660
受取手形	28,085,957	買掛金	689,404,913
売掛金	450,912,699	短期借入金	400,000,000
商品	223,965,044	未払費用	13,958,465
立替金	22,000	預り金	3,687,720
未収入金	20,998,337	未払法人税等	11,124,900
仮払金	294,090	未払消費税	447,100
前払費用	370,000	負債の部計	1,244,149,758
【固定資産】	【 111,995,647】	純資産の部	
(有形固定資産)	(3,430,339)	【株主資本】	【 258,306,834】
建物附属設備	2,225,116	[資本金]	[95,000,000]
工具器具備品	1,205,223	[利益剰余金]	[163,306,834]
(無形固定資産)	(9,051,144)	利益準備金	24,000,000
電話加入権	1,626,972	(その他利益剰余金)	(139,306,834)
ソフトウェア	3,324,672	別途積立金	17,341,453
商標権	4,099,500	繰越利益剰余金	121,965,381
(投資その他の資産)	(99,514,164)	(うち当期純利益)	(27,819,963)
投資有価証券	4,000,000	純資産の部計	258,306,834
差入保証金	20,060,000		
事業保険積立金	75,454,164		
資産の部計	1,502,456,592	負債・純資産の部計	1,502,456,592

個 別 注 記 表

株式会社 ピアット

自 平成30年 8月 1日
至 令和 1年 7月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)・・・・建物は定額法、建物以外は定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産除く)・・・・定額法

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式総数 95,000株

配当に関する事項

1、平成30年9月25日開催の第37回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	2,850,000円
1株当たりの配当金額	30円
基準日	平成30年7月31日
効力発生日	平成30年9月25日

2、基準日が当事業年度に属する配当うち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和1年9月24日開催の第38回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	2,850,000円
1株あたりの配当金額	30円
基準日	令和 1年7月31日
効力発生日	令和 1年9月24日

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

2,719円02銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

292円84銭

4. その他の注記